

濱太一著

## 『工業教育思想の研究－明治初年の納富介次郎と金沢区工業学校－』

山田 雄久 (Takehisa YAMADA)

近畿大学経営学部 教授

近代日本の企業経営における人材供給の在り方について考える上で、実業教育の研究は重要かつ有効な研究視角であり、工業技術教育に加えて、経営教育の側面からアプローチすべき論点が多分に含まれる。本書は工業教育の創始者であった納富介次郎の活動に焦点をあてながら、明治期の実業教育、とりわけ工業教育の理念的考察を試みた野心作である。教育史の分野では、工業教育の草分け的リーダーとなった手島精一の工業教育政策に関する研究などすでに膨大な蓄積が存在するが、経営史的観点からみた時、維新时期における明治政府の教育政策と実業教育との関連性について、工業教育の側面からアプローチした研究は未だ限られた状況にあるように思われる。本書は、最初期に文部省管轄の工業学校として誕生した石川県立工業高等学校の教諭としての経験に基づき、濱氏が金沢大学大学院に提出した修士論文「納富介次郎の工業教育思想とその展開－金沢区工業学校設立まで」をもとに執筆、刊行されたものである。

工業教育と一口にいても、技師や熟練工などを専門的に育成する実業学校の指導者として、いかなる役割を果たしたかを考えた時、学校経営の運営面について議論する場合と、技術指導の具体的内容について議論する場合とは、微妙に論点が変わってくる可能性が高い。維新政府の関係者として活躍した納富介次郎について議論する本書では、維新政府の産業育成策における役割に関して検討することで、前者における工業学校設立の理念と学校経営上の課題について明らかにすることが可能になると思

われる。実際に、本書では工業教育そのものについて分析を加えるだけでなく、むしろその背景となった実業教育の政策的課題や、明治政府による輸出振興策との関連性について検討する作業において、より多くのエネルギーを費やし解明を試みている。

「序章 先行研究の検討および本研究の課題と方法」では、なぜ石川県金沢の地で、佐賀藩出身の納富介次郎が工業学校設立を強く主張したのかを先行研究に基づいて説明し、納富が関与した金沢・高岡・高松・有田の工業（工芸）学校の教育理念について概説する。上記4校の学校史は研究史上、単なる学校記念誌の域を超えて、優れた教育史研究書としても高く評価されるべきものであり、これらの研究蓄積を受けて本書が誕生した経緯について明らかにすると同時に、1881（明治14）年設立の有田陶器工芸学校とは理念的に異なった点を指摘する。濱氏が有田について簡単に言い切ってしまう点に対して、評者はむしろさらに慎重な議論が必要ではないかと考えている。東京職工学校と並び、日本最初の工業学校と称される有田陶器工芸学校の設立においては、納富の工業教育理念がダイレクトに影響していたと考えられるためである。

「第一章 鍋島直正の海外派遣政策と納富介次郎」では、1862（文久2）年の納富による上海渡航の意義について幕末期佐賀藩の産業政策の側面から検討し、藩主鍋島直正公による人材登用について高く評価する。加えて1867（慶応3）年のパリ万国博覧会出品に際し、佐賀藩の

経済官僚として活躍した大隈重信や久米邦武、佐野常民の役割について検討している。そこでは日本の科学技術導入に多大の貢献をなしたGottfried Wagenerが、佐賀藩の石丸安世と久米邦武の進言により有田で近代窯業技術の指導にあたった経緯について明らかにする。維新後、鍋島直正公の進言によって実現した岩倉遣欧使節は、政府の中枢にいた大隈の右腕となる石丸や久米が計画立案したものであったこと、1873（明治6）年のウィーン万国博出品では金沢区展覧会や第一回京都博覧会の出品物を多く展示し、Wagenerの指導により陶磁器や銅器、漆器などの伝統工芸品を出品するに至った事実について指摘している。

近代日本工業教育の父となるWagenerが日本の美術工芸品を欧米向け重要輸出品として位置付け、それら技術の改良を目指した点については、維新时期における実業教育の課題を考える上で十分留意し、議論される必要がある。納富は上海より帰国した後、佐賀藩が経営する佐嘉商会の貿易担当者となり、大阪支店や横浜支店の重要人物として奔走しており、有田皿山出身で陶磁器輸出を担当した横浜支店主任の河原忠次郎とともにウィーン万国博覧会御用、博覧会事務官として活躍した。ウィーン万国博では佐野が副総裁となり、岩倉使節でセーブル製陶所を視察した久米からの提言により、金沢に入り九谷焼の出品を担当していた納富や有田出身の河原を技術伝習生として派遣し、渡欧後、彼らはエルボーゲン製陶所などで実地研修を積んだ。以上のような経験をふまえ、納富は勸業寮伝習所で近代技術の指導者として活動し、美術工芸品部門における近代化の先駆者として多くの逸材を発掘するとともに、工芸品輸出の面で日本の工業化を先導することとなった。

「第二章 納富介次郎の工業教育思想」では、日本の輸出工芸品における代表格が有田焼・九谷焼をはじめとする美術陶磁器であり、Wagenerの進言に基づき、陶磁器製品の近代化が重要な課題として認識された点に着目する。1876年のフィラデルフィア万国博出品では

陶磁器が主要な出品物として位置付けられたこともあって、内務省勧商局で陶画指導を務めていた納富が万博審査員となり、有田皿山に誕生した香蘭社で半年間陶案指導を行い、多大なる成果を得た。一方で香蘭社の製品輸出を担当した起立工商会社では、佐賀藩出身の松尾儀助が代表を務め、佐嘉商会やウィーン万国博での経験が石丸や納富など貿易推進官僚による美術工芸品輸出の奨励策において引き続き重要な意味を持ち、1885年に上野で開催された繭糸織物陶漆器共進会では、松尾がWagenerの演説に基づいて政府による専門学校設立を強く説き、文部省による学理に基づいた研究と専門教育が重要であることを主張した（『陶器集談会記事』）。

あくまで地方における工業教育を力説する納富は「我邦陶漆器ノ如キ美術ヲナスノ地方ニハ画学ノ最モ必要ニシテ専門ニ入テ学ハサレハ就ラサルハ勿論ナレドモ、小学教科中ノ画学モ亦後日ノ職業ニ裨益ヲナサンコトヲ欲スルナリ」と説き、デザイン教育を重視した小学校における美術教育の在り方にまで言及している（本書、136頁参照）。伝統工芸品の製造において専門教育につながる職人レベルでの基礎教育の重要性を認識した納富は翌年、石川県からの要請に応じて巡回教師として活躍し、さらに久米や河原が主導して輸出用飲食器（洋食器）を量産する有田の精磁会社の経営を高く評価していた。濱氏が注目するこの論点に関しては、納富の盟友ともなる江越礼太が1872年に有田皿山の白川小学校校長を務め、小学校作品による第一回内国勸業博覧会出品（1877年）、パリ万国博での香蘭社を通じた作品出品（1878年）などを受けて1881年に有田陶器工芸学校を設立した経緯をふまえ、納富が力説した内容であると考えられ、当初納富の工業教育理念は、これら美術工芸品における近代化と製品改良に基づく輸出拡大を主眼とするものであった。

「第三章 金沢区工業学校創設過程」では、開成学校製作学教場におけるWagenerや手島精一による化学教育について紹介し、文部省が東京職工学校を設立した経緯を明らかにしてい

る。一方で実業学校の管轄に失敗した農商務省は、内国勸業博や共進会の開催、巡回教師の派遣を通じた職工養成などに力を入れることになり、納富は石川県にて実地指導を担当する傍ら、産業振興に必要な技術や海外のデザインを網羅的に学ぶための工業学校を設立する必要性を力説した。実地教育の推進に力を入れた納富は同時に女子職業教育の必要性を強く説き、ウィーン万国博で好評であった女性職工による工芸品生産を発展させることが肝要であるとの認識に基づき金沢区工業学校に女子部を設置しており、これこそが納富の目指す所の美術工芸品を量産し、貿易を振興するために必要な実業教育であったと考えられる。

美術工芸品から装置型の大量生産品へと海外輸出における主力商品の比重がシフトするにつれて、納富の工業教育思想は地方の工業学校における基本理念として定着する一方、東京工業学校における手島精一校長の工業技術を中心とした教育理念が重要な意味を持つ時代に入った。伝統工芸品の生産を重視したWagenerが東京職工学校（東京工業学校）の陶器玻璃工科に学ぶ若者ととも西洋技術の実用化を目指し、大日本窯業協会の主要メンバーとなる同校卒業生の活躍を通じて、石炭窯の焼成実験や陶磁器素地、釉薬の改良の面で成果を上げた。九谷出身の飛鳥井孝太郎や藤江永孝、北村弥一郎が東京工業学校卒業後、名古屋や京都の近代陶磁器業をリードしたのは、納富が考えた工業教育思想の産地レベルにおける普及と定着があってこそ可能であったように思われる。本書の刊行を契機に地域レベルでの研究が今後一層深化され、地方産業発展における実業教育の歴史的役割が評価されることを切に願うものである。（橋本確文堂，2012年，231頁）